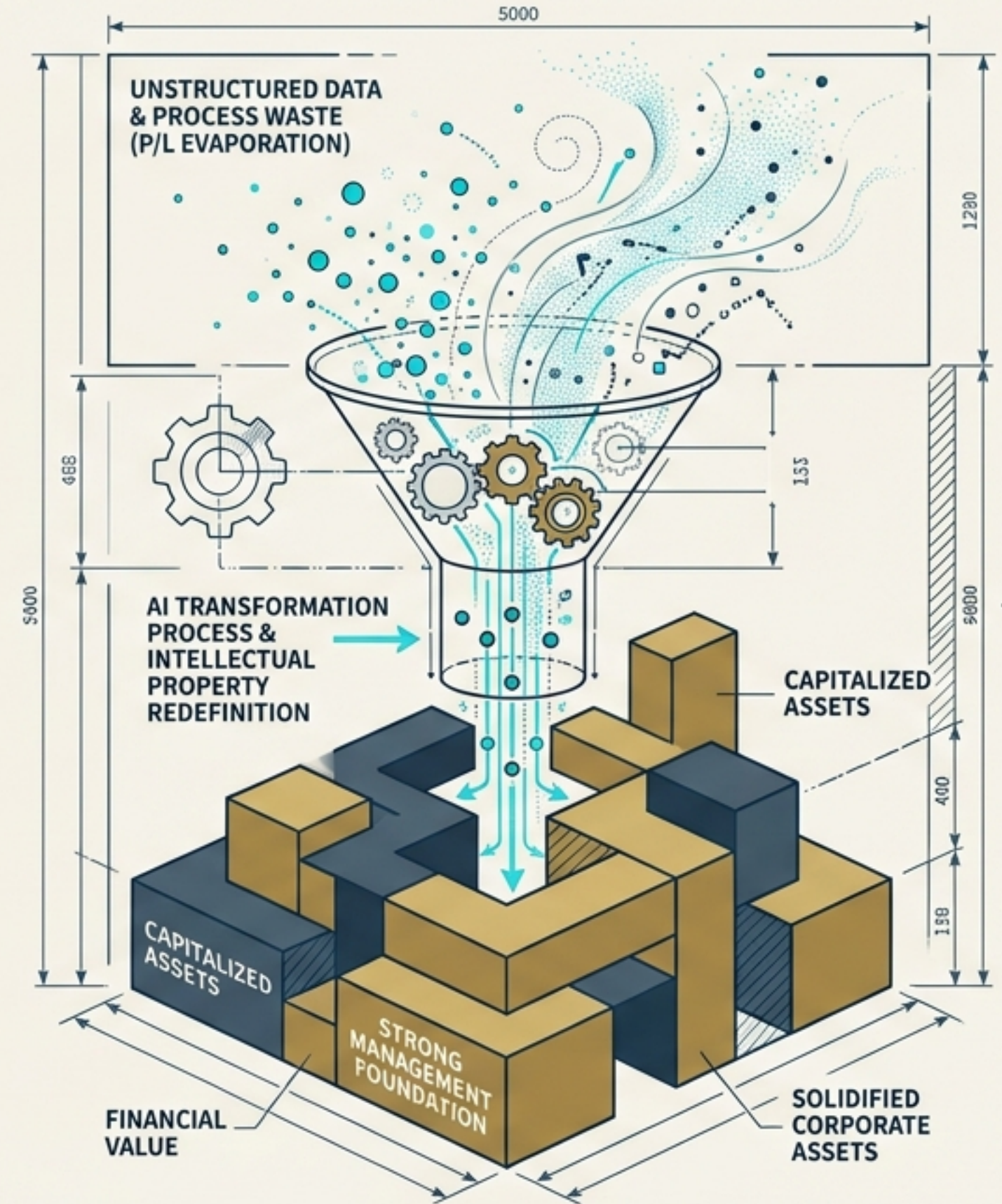


# 日本企業の生成AI活用における現状と「AI変革」への具体的施策

「コスト削減」から「資産創出」への構造転換と知財戦略の再定義

2026年版 最新レポート  
(Manus AI, 2026年6月13日)



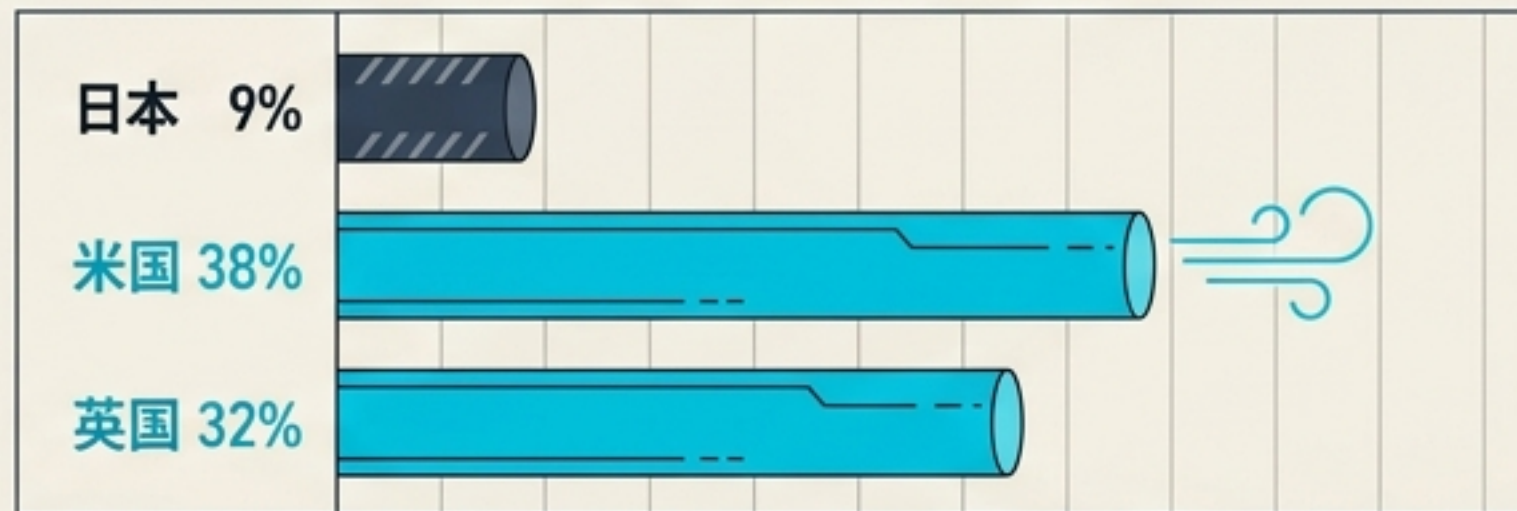
# 導入は世界水準。しかし「利益」に繋がらない日本の現実

# 87%

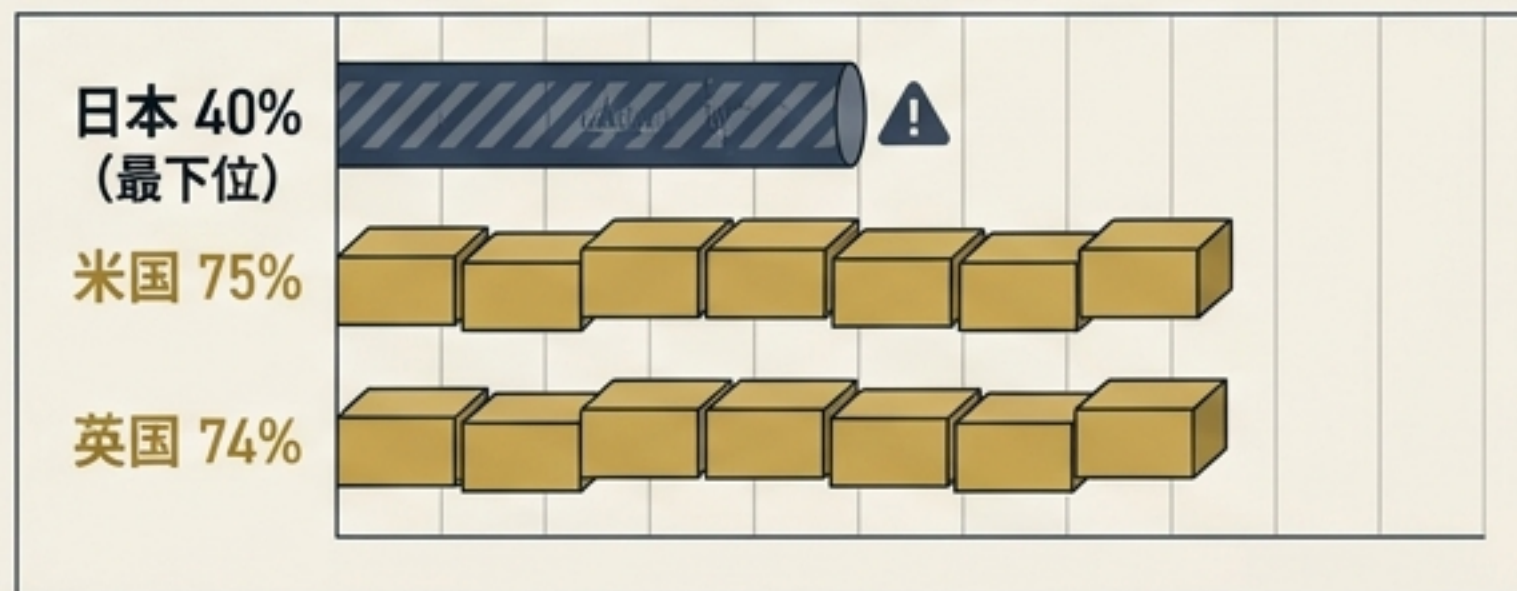
## 活用中・推進中の割合



### 「期待を大きく上回る効果」



### 「財務的還元につなげている割合」



単なる「導入」の時代は終わった。日本企業は「効果創出」と「成果還元」の壁に直面している。

# なぜROIは「蒸発」するのか？

生成AI導入

## 日本特有の構造

「解雇なき雇用慣行」により、時間の削減が即座に利益に直結しない。

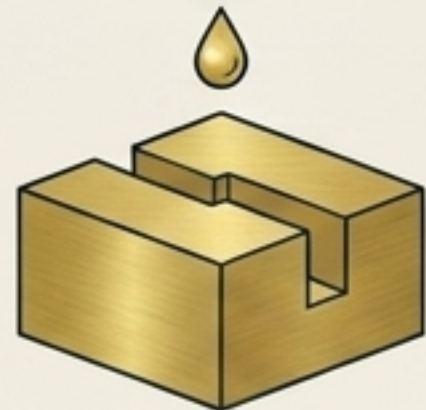
## 経営管理の罫

P/L (損益計算書) 偏重の管理により、「そこそこの自動化 (So-so Automation)」に留まっている。

削減された時間

「見えない余裕として滞留」

「新たな雑務・会議に吸収 (パーキンソンの法則)」



P/L上の利益 / 人件費削減

## もう一つの課題：「守り」に偏重した知財戦略の欠如

### 守り (Defense)



- ・情報漏洩リスク
- ・著作権侵害リスク

リスクを恐れるあまり「守り」に偏重。

### 攻め (Offense)



- ・オープン・クローズ戦略
- ・IPランドスケープ
- ・収益化

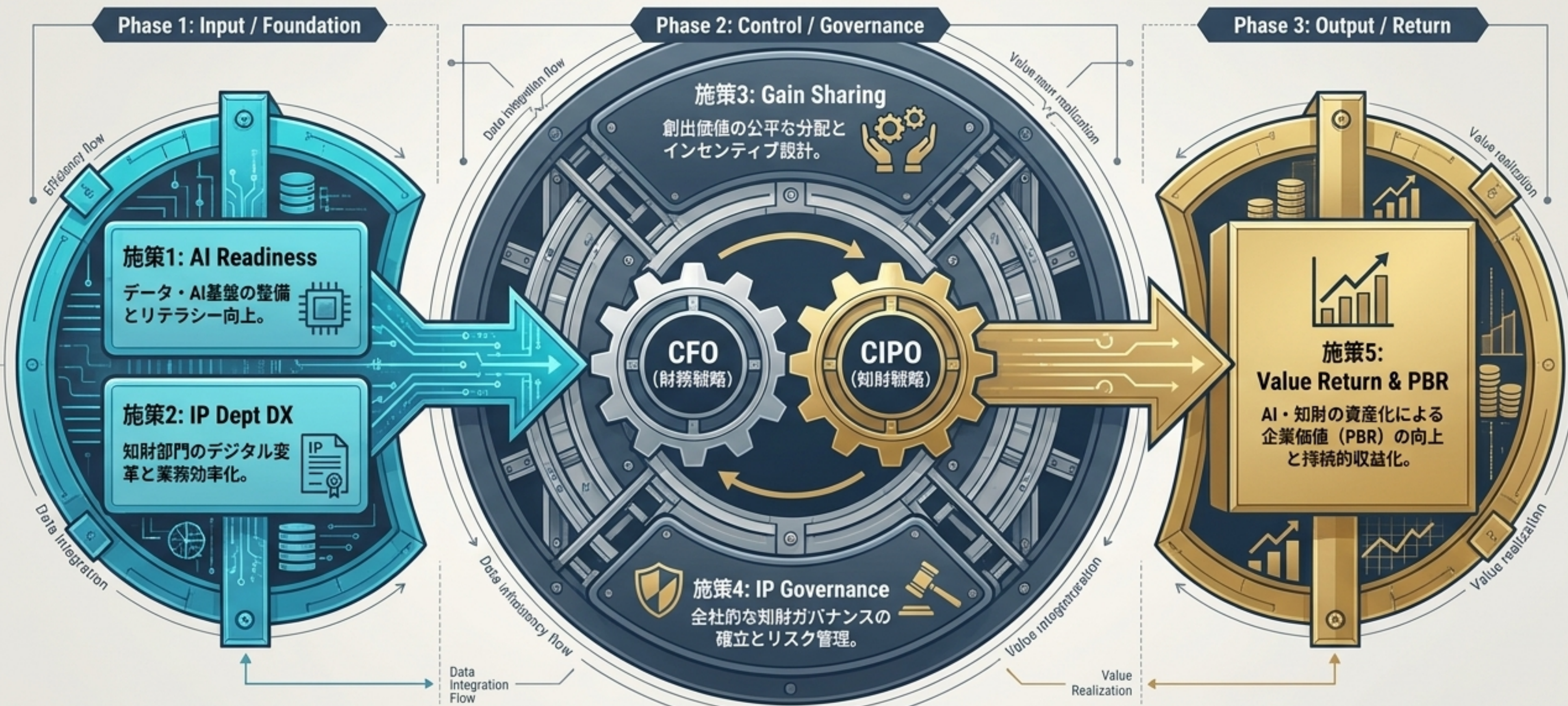
知財を「コスト」と捉え、「収益源」とする転換が遅れている。

欧州統一特許裁判所 (UPC) 管轄権拡大などグローバル知財環境が激変する中、「IPトランスフォーメーション (IPX)」の遅れは致命傷となる。

# IT施策から「経営基盤・知財戦略の書き換え」へ

単なるツール導入（IT施策）から脱却し、CFOとCIPOの連携による「AIトランスフォーメーション（AIX）」へ舵を切る。生存のための5つの具体的施策。

## THE VALUE CONVERSION ENGINE



# 施策1: ROIを資産に変える「B/S動的再構築」

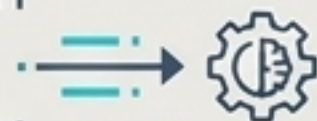
**P/L上の費用削減**  
(Evaporating Cost Reductions)

**動的再構築**  
(Dynamic Reconstruction)

**B/S上の資産**  
(CapEx / Assets)

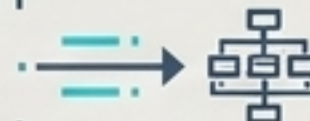


## 暗黙知の構造的資産化



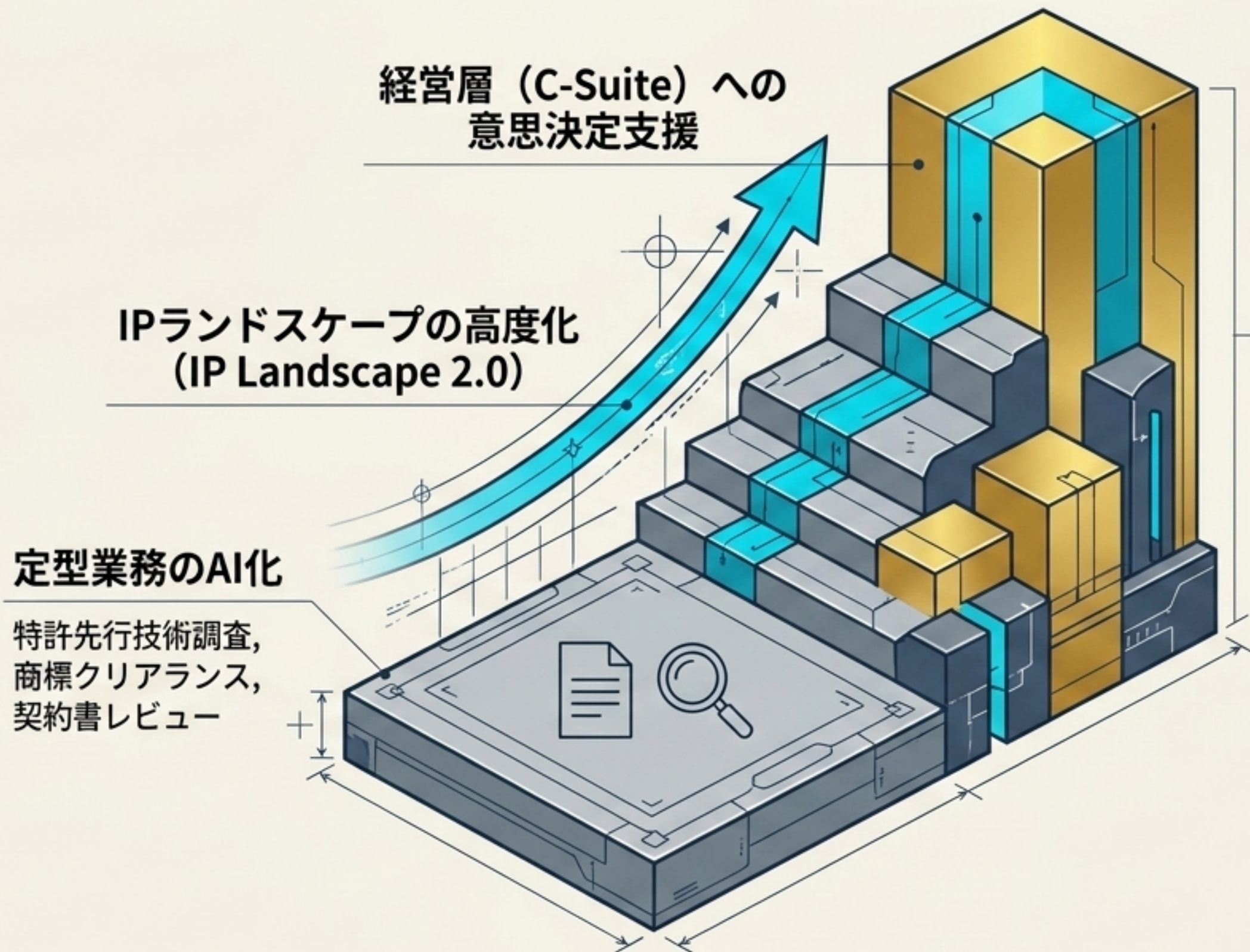
熟練社員のノウハウをAIモデルとして抽出し、企業の所有物(ストック)として固定化。現場が自ら改善を回す「AIの民主化」。

## データインフラへの投資



現実空間の試行錯誤を仮想空間に置き換える「生産設備」としてデータインフラへ投資し、限界費用を低減。

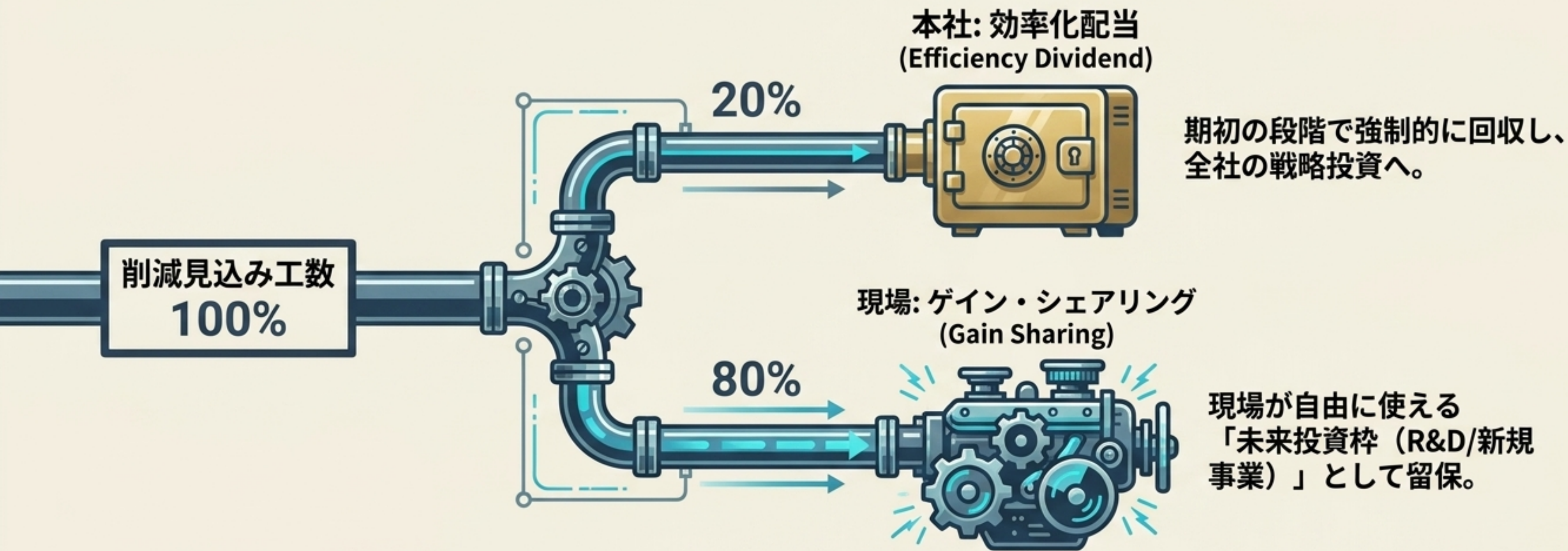
## 施策2：知財部門を戦略的パートナーへ昇華させる



### 「戦略知財AIモデル」の構築

単なるパテントマップ作成から脱却。  
AIを用いて非知財情報（市場トレンド、  
競合動向）を掛け合わせ、C-Suiteの  
事業投資やM&Aに直接寄与する。

# 施策3: ROI蒸発を防ぐ「財務的ガバナンス」



戦略的意図: 現場の「やったもの負け (効率化すると予算が減る)」という防衛本能を排除し、自律的な変革を促す。

# 施策4：生成AI時代の「攻防一体の知財ガバナンス」

## 守り (Defense / リスク管理)



### Risk Management

従業員の利用ガイドライン策定。入力データへの機密混入・出力物による著作権侵害の防止。

### Technical Defense

自社コンテンツの無断学習を防ぐ「Anti-Learning Noise」技術の導入。

## 攻め (Offense / 収益化)



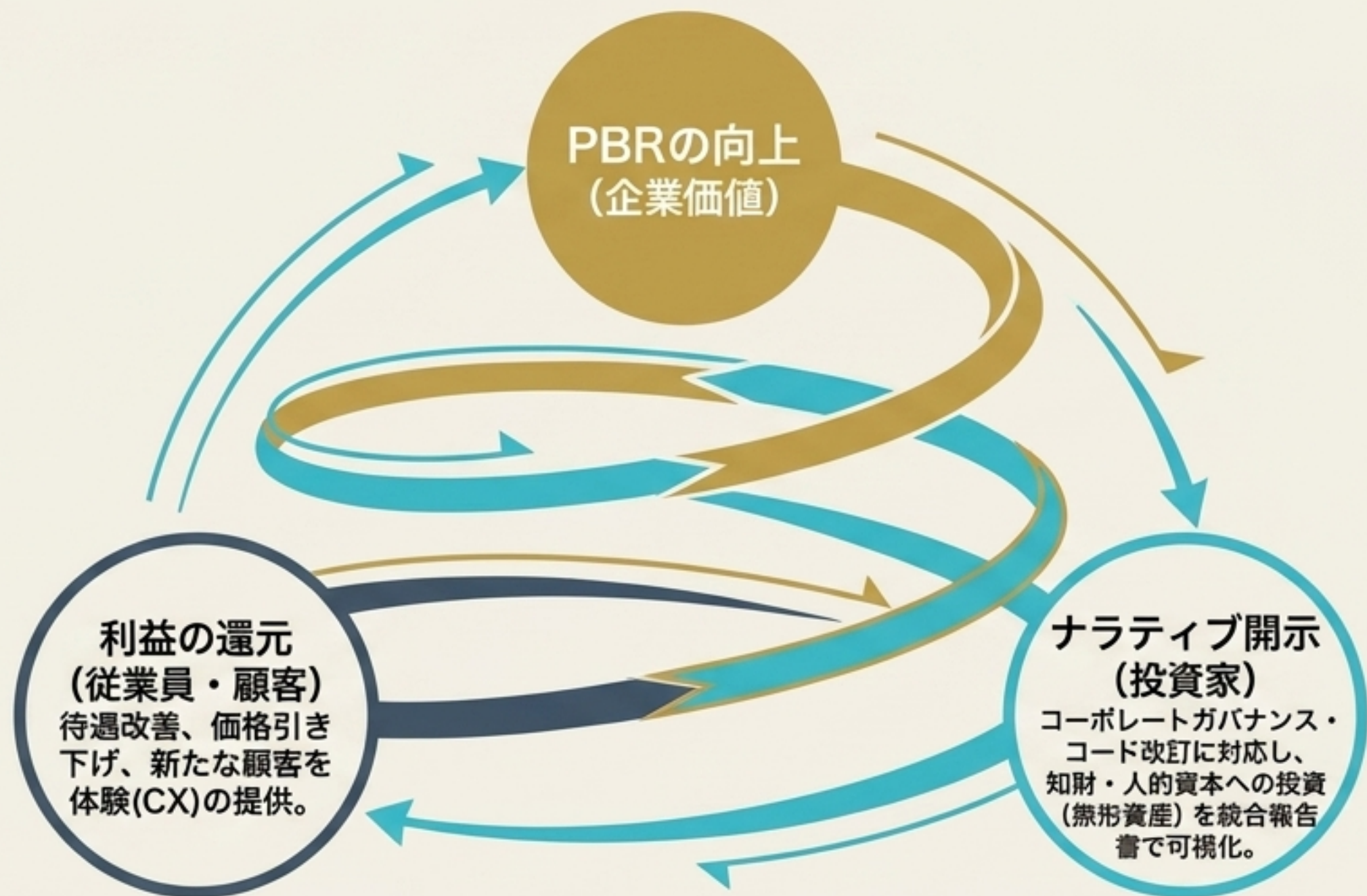
### Monetization (IPX)

「AIは発明者になれない」前提の下、人間の寄与を明細書に落とし込み権利化。

### License Out

自社で活用しない特許をライセンス市場へ積極供与し、新たな収益源（ロイヤリティ）を確保。

## 施策5：「成果還元」と「無形資産の可視化」



創出した効果を企業内に留めず、人（従業員・顧客・投資家）の価値実感に変換することが、次の変革への推進力となる。

# 結論：AI変革は選択肢ではなく「生存条件」

「AIを使って業務を楽にする」  
という発想からの完全な脱却。

連携：CFOとCIPO（最高知財責任者）の強力なタッグ。

転換：AIによる余力を「費用削減」から「資産」へ強制転換。

循環：知財（IP）を収益化し、従業員と投資家へ還元する「変革サイクル」の駆動。

労働力不足と激動するグローバル知財環境の中、これが日本企業が持続的に成長するための唯一の道筋である。